

2024年度 CLAIR 研修事業 実施概要

1. 研修事業の目的

離島地域での廃棄物対策は、地元の行政と住民が協力して適切な取り扱うことが極めて重要です。この考えに基づき、宇部市に現地の行政官を招き、離島地域で持続可能な環境啓発活動を推進するための中核人材を育成することを、この研修の目的とします。

2. 研修の概要

- (1) 研修名：インドネシア共和国パプア州スピオリ県の離島における持続的環境啓発事業
- (2) 研修期間：2024年9月21日（土）～10月3日（木）【現地出発から帰着まで13日間】
- (3) 研修員：インドネシア共和国パプア州スピオリ県（環境サービス局、文化観光局、青少年スポーツ局、保健局（地区総合病院））の幹部職員4名
- (4) 研修実施機関：自治体国際化協会(CLAIR)、宇部環境国際協力協会（宇部アイカ）、宇部市

3. 事業の全体計画

(1) 研修事業立案の経緯

インドネシア共和国東部のパプア州にあるスピオリ県は、8つの県の中で最も面積と人口が少なく、スピオリ島の県都、隣接するビアク島の一部、そして100以上の小島から成り立っており、人口は約23,000人の小規模な島嶼地域です。2022年には、スピオリ県から6名が宇部アイカによって受託されたJICA青年研修「インドネシア・都市環境管理コース」の遠隔web研修に参加しました。この地域では人口増加による廃棄物問題が深刻化しており、海洋プラスチックごみの漂着による観光資源への影響も問題となっています。そのため、迅速な対策を望む意欲が示されていますが、スピオリ県の通信環境の問題から、遠隔web研修の内容が十分に伝わらない状況があり、現地からは宇部市での実地研修を強く要望していました。

海洋プラスチックごみの問題に対処するため、県職員や地元のボランティアは国際ボランティア団体Trash Heroの支部であるTrash Hero Biakを設立し、毎週、海岸や道路の清掃とごみ収集活動を行い、環境美化に取り組んでいます。この活動は、住民や子供たちが笑顔で海岸のごみ拾いを楽しむもので、宇部市の一般財団法人「SDGsてらす」が制作したSDGs目標14「海の豊かさを守ろう」をテーマにした環境教材DVDにも紹介されています。

これらの環境問題に対する地元の強い熱意と要望に応じて、地元行政が主導し、住民と協力して廃棄物問題に取り組む「離島における持続可能な環境啓発事業」を企画しました。

(2) 目的と相手国ニーズ

インドネシアの離島地域では、特に廃棄物問題が環境に与える影響が大きいため、この問題を事業の対象とし、地方行政と住民が協力して改善に取り組むことを支援します。現地行政の財政力の不足、条例の整備の遅れ、ごみ問題への住民の理解と参加意識の欠如、海岸漂着ごみの多さなどの課題が確認されています。これらに対処するため、廃棄物の削減、分別、収集、再使用、再利用、最終処分を地方行政と住民が協力して行い、限られた予算と資源の中でも実行可能な対策を立案し、持続可能なシステムを構築し、実施効果を評価し続けることを事業の主要な目的とします。

さらに、進行中の最終処分場の更新計画(*)においても、廃棄物の分別と削減を目標に掲げ、より安全で衛生的な最終処分場の迅速な開設を目指します。

(*:現在の最終処分場は中央野市場の背後に仮設されていますが、法的不適合があり、海水位の変動による汚染水の漏出が懸念されています。新しい処分場の計画は部分的に進行していましたが、Covid-19の発生によりこの対策が優先され、処分場への予算配分が停止しています。)

(3) 事業計画全体の概要

地方自治体の財源が限られている中で、行政職員と地域住民がコストをかけずに協力できる方法としては、持続可能な共同計画の策定があります。これには、地元の行政組織から中心となる人材を選出し、育成して任命することで、共同事業の実施と成果を確実にします。

具体的な活動としては、家庭でのごみ分別、生ごみのコンポスト化による削減と堆肥化、地域清掃活動などがあります。行政側では、職員向けの3R（リデュース、リユース、リサイクル）の啓発、住民活動の支援、学校でのごみ問題の啓発、メディアを利用した教育、最終処分場の改善などが候補として挙げられています。

これらの活動を推進するために、環境サービス局、文化観光局、青少年スポーツ局、産業貿易局（市場管

理)からそれぞれ幹部職員を選抜し、育成研修を行います。最初に2年間の共同計画を策定し、宇部市で中心人材に実地研修を行います。さらに、中心人材は共同計画の推進に加え、適切に分別・削減された廃棄物が新しい最終処分場に適切に搬入されるよう、廃棄物管理計画を策定し、新規最終処分場の早期開設を目指します。

4. 研修プログラムの方針

(1) 宇部市の環境行政と環境技術

宇部市はかつて降下ばいじんによる深刻な公害問題を産官学民の協力で克服し、「宇部方式」と称される独自の公害対策で評価を受け、1997年には国連環境計画（UNEP）からグローバル500賞を授与されました。この受賞を機に、宇部市は地球環境保全への貢献を目指し、1998年に宇部環境国際協力協会（宇部アイカ）を設立しました。それ以降、同協会は宇部市と協力し、海外からの研修員受け入れや環境国際セミナーの開催など、環境問題に関する活動を積極的に行っています。

宇部市は石炭産業を基に発展し、化学工業をはじめとする窯業や鉄工業が集積しています。市内企業は、多様な公害防止設備や技術、進んだ環境リサイクル設備や技術を導入しています。一方で、行政は「宇部方式」の理念を受け継ぎ、主要企業との環境保全協定締結を含む、地球環境保全に向けた様々な対策を推進しています。

(2) プログラムの編成方針

初めに「宇部方式」の成り立ち、その考え方や手法を紹介し、この方式が環境問題解決にどのように役立つ、世界中で応用可能であるかを研修員と共有します。また、研修で得た知識と経験を自国の課題解決に活かせるよう、実践的なプログラムを構築しています。

宇部市の理念や施設運営に関する情報提供に加え、宇部市と市民ボランティアが共同で行っている環境教育活動の具体例を紹介し、参加者が自国に適した方法で現場に展開できるよう配慮しています。例えば、宇部市内の小中学校で行われている環境教育プログラムでは、「混ぜればごみ、分ければ資源」というキーワードを用いたごみ分別ゲームを通じて学ぶ実践例や、市民ボランティアによる子ども服や絵本の3R推進活動、宇部市ごみ焼却場での小学生向け説明案内役などの活動を学びます。

さらに、これらの事例で使用される教材がESD環境教育の重要な要素であり、研修員が帰国後に教材を自作し準備する際の参考になることを念頭に置いて紹介します。

5. 研修プログラムの概要

研修は対面研修を基本とし、現場見学や体験をできるだけ取り込んだ講義と討議により構成しています。講師の説明は全て日本語で実施し、日本人通訳が逐次インドネシア語に翻訳します。各研修項目と編成方針・ねらいは別所について表のとおりです。

6. 研修の達成目標

- (1) 宇部市の「宇部方式」に基づく環境保全対策や市民団体の活動など、研修を通じて学んだ環境管理の幅広い知識を活用し、持続可能な環境啓発活動の中核人材となること。
- (2) 新規処分場の開設及びその適切な運営に関して、研修員である幹部職員が中心となり、研修で得た成果を用いて推進すること。

7. 研修実施体制及び運営

一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)が宇部市及び協働する宇部アイカに対して、自治体国際協力促進事業（モデル事業）として助成し、宇部市及び宇部アイカが研修事業を運営実施します。

宇部市はCLAIRとの連絡窓口となり、宇部市が担当する研修の内容、講師の選定等を担当します。

宇部アイカはスピオリ県との連絡窓口となり、宇部市以外の団体企業等が担当する研修の選定、依頼、調整等のほか、研修員の受入れ、研修全般の運営、費用会計管理を担当します。

8. 研修受入れ及び講師依頼先（予定）

山口大学、山口大学医学部附属病院、(株)アースクリエイティブ、(株)広島企業、NPO法人クリーンオーシャンアンサンブル、山口県環境保全事業団宇部港東見初広域最終処分場、宇部市（市民環境部環境政策課、同廃棄物対策課、同環境保全センター施設課、総合政策部連携共創推進課）、宇部市環境衛生連合会、宇部観光コンベンション協会、宇部市地球温暖化対策ネットワーク(UNCCA)、宇部市小学校元教員

以上